



## 平成17年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7993 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 阿部 正和  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員専務 氏名 小成田 邦郎  
 企画本部長 TEL (03) 3518 - 4317

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	43,259	1.7	277	2.4	397	48.1
15年9月中間期	44,016	11.4	270	-	268	-
16年3月期	93,080		1,406		1,316	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	202	-	4	24	3	73
15年9月中間期	885	-	18	21	-	-
16年3月期	1,666		34	35	28	15

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 47,924,175株 15年9月中間期 48,614,790株 16年3月期 48,513,424株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	85,040	36,238	42.6	756	32
15年9月中間期	79,883	33,996	42.6	699	38
16年3月期	81,747	36,320	44.4	765	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 47,913,668株 15年9月中間期 48,608,718株 16年3月期 47,455,057株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,859	1,452	3,097	11,639
15年9月中間期	1,682	700	4,821	7,699
16年3月期	3,530	3,720	5,584	11,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	91,500	1,850	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円06銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

## 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

### (住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエープリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。また、子会社太陽産業(株)は当社の木部製品の受託製造を行っております。

### (住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエープリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。

### (業務設備機器関連)

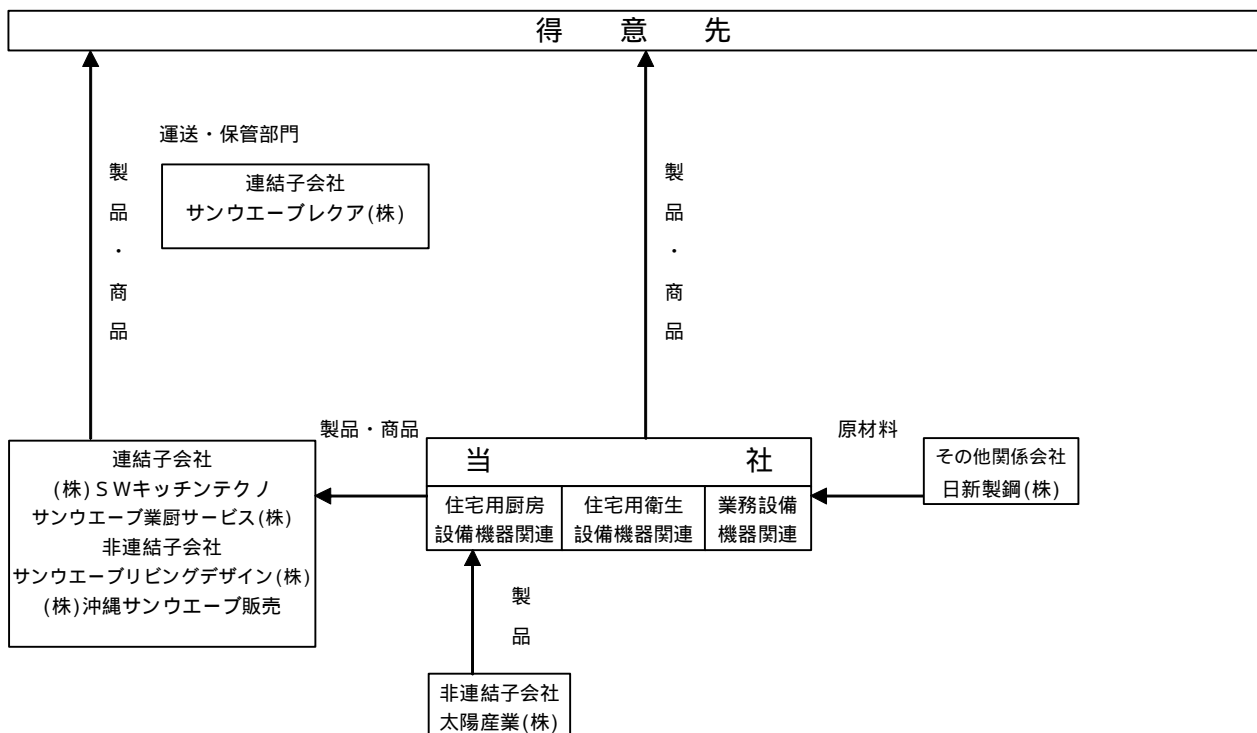
当社が製造、販売を行うほか、(株)SWキッチンテクノは当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

### (その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)当社及び子会社サンウエーブ業厨サービス(株)は、平成16年4月1日付で業務用厨房設備機器の営業を会社分割により(株)SWキッチンテクノ(新設会社)に承継いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客感動を目指した、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りとサービスを通じ、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野にたち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、投資家による長期安定保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることは、資本政策の重要課題と認識しております。今後、株式市場での投資単位の分布状況や、業績、株価の維持等を総合的に判断し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

### (4) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略

住宅市場につきましては、少子化の影響と不況による雇用不安などにより、住宅購入意欲が低下し新設住宅着工戸数の減少傾向がさらに続くと思われまます。このような厳しい環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、リフォーム市場に対応した経営構造改革を強力に推進する所存であります。

商品面におきましては、主力商品の中高級システムキッチンを中心として、お客様に感動していただける商品群をタイムリーに提案し続けてまいります。

営業面におきましては、お客様に的確な提案ができ、満足していただける体制をより充実してまいります。特にお客様との接点となるショールームの機能を更に充実・強化し、ご注文いただいた商品をお客様へお引渡しするまでの一貫体制を整えるなど、お客様重視の姿勢を一層強化してまいります。

さらにアフターサービス機能を充実して、お客様が安心して商品をお使いいただける体制を整えるなど、リフォーム市場に対応した体制作りを続けてまいります。

また供給構造の抜本的改革のため、生産部門を皮切りに全社全部門を対象に体制を見直し、経営資源の効率的活用および設備投資の厳選、諸経費の削減に努めるなど従来の枠を越えたコストダウンを強力に進め、安定した営業利益の確保と収益拡大を図ってまいります。併せて、合理化推進、統廃合により遊休化した資産の整理・有効利用により、財務体質を改善、強化してまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社ではコーポレート・ガバナンス強化を重要な経営の課題と認識し、経営意思決定・監査と業務執行の機能分担を明確にしてまいりました。

取締役会は8名で構成され、法令で定められた事項や経営に関して適正な議論の上に意思決定できる体制をとっており、原則月1回開催しております。なお社外取締役につきましては選任しておりません。また、激変する経営環境を先取りし、迅速かつ適宜に対応するという取締役の経営責任を明確化するため、取締役任期を2年から1年に短縮しております。

取締役会以外の意思決定機関としては、社長を中心として選任されたメンバーで経営執行戦略会議を原則月2回開催し、経営の意思決定を行っております。

更に、執行役員制度を導入しており、業務執行を執行役員に委譲することにより取締役会の経営意思決定機能及び業務チェック機能の強化を図っております。これにより効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいります。

監査役は社外監査役2名を含む4名にて構成され、監査役会が策定した監査計画に従って、取締役の業務執行の適法性を監査しております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、内部監査の専門グループを設置し、適法性のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

会計監査人である監査法人および業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは、必要の都度、専門的にアドバイスを受ける体制となっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 「当中間期の概況」

当中間連結会計期間の経済状況は、堅調な設備投資とアジア経済の成長を背景に、アテネ五輪効果や猛暑等による個人消費の増加、雇用環境に改善の兆しが見られるなど、概ね堅調に推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、昨年の住宅ローン減税効果の反動が懸念されましたが、新設住宅着工戸数はほぼ前年並みの水準となりました。各社はリフォーム市場に対応した新製品投入を進め企業間競争はますます激化傾向を強めております。

当社グループといたしましては、よりお客様の視点に立ったサービス向上を経営の重要課題として、経営構造改革を鋭意推し進めてまいりました。

まず、生産面において、5月よりお客様に製品をよりタイムリーに提供する納期厳守の「お届け日確定生産方式」を導入し、サービスの向上と在庫削減、生産の歩留り向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、4月には「パタパタくん」でおなじみのシステムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」をリフォーム対応力を高めた品揃えとするとともに、収納性とシンクの静音性を高めた商品へと進化させ発売いたしました。また、株式会社日立ハウステックとの共同開発商品としてコンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」、システムバスルーム「サンリフレ<BRファンタジア>」、システムバスルーム「BR・SH」の3商品を発売いたしました。

ショールームにつきましては、2カ所を新設し、4カ所の移転・リニューアルを行いました。特に9月にリニューアルオープンした新宿ショールーム（旧東京ショールーム）と大阪ショールームは、お客様の視点に立ったショールーム作りを心がけました。

営業面では、効率性と採算性を重視した販売戦略を展開、推進してまいりました。低採算性品種からの撤退および中高級品の拡販に努めました結果、主力商品である高級システムキッチン「センテナリオ」とシステムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」の売上高に占める販売構成が改善し、また（株）日立ハウステックとの共同開発商品も売上に寄与いたしました。

しかしながら、低採算性品種の受注を取りやめたこともあり、当中間連結会計期間の売上高は432億5千9百万円と対前年同期比1.7%の減収となりました。

利益面につきましては、生産方式の改善等によるコストダウンおよび中高級品の拡販等により、売上総利益率が改善し、ショールームの新設・移転・改装などにより販売費が増加したものの、営業利益は2億7千7百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は3億9千7百万円（前年同期比48.1%増）を計上することができました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

##### （住宅用厨房設備機器部門）

当部門では、4月には「パタパタくん」でおなじみのシステムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」をリフォーム対応力を高めた品揃えとするとともに、収納性とシンクの静音性を高めた商品へと進化させ発売いたしました結果、リフォーム市場の支持を受け好調に推移いたしました。しかしながら、一部低採算性品種の受注を取りやめたことにより当部門の売上高は341億2千2百万円（前年同期比1.5%減）と前年を下回る結果となりました。

##### （住宅用衛生設備機器部門）

当部門では、（株）日立ハウステックとの共同開発商品としてコンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」、システムバスルーム「サンリフレ<BRファンタジア>」、システムバスルーム「BR・SH」の3商品を4月に発売いたしました。しかしながら、一部低採算性品種の受注を取りやめたことにより当部門の売上高は53億2千8百万円（前年同期比9.9%減）と前年を下回る結果となりました。

##### （業務設備機器部門）

当部門では、ライフスタイルの変化に伴い、今後主力になると思われるファーストフード、ファミリーレストランなどの外食チェーン店をターゲットとして積極的に提案活動を行い拡販に努めてまいりました。こうした市場のなかで長期的な競争力を確保し、さらなる合理化と市場に対する適応力を高めるため、4月1日をもって、当社及び従来非連結子会社であったサンウエーブ業厨サービス（株）の業務設備機器部門の営業を、会社分割により新規連結子会社である（株）SWキッチンテクノに承継いたしました。この結果、当部門の売上高は33億4千2百万円（前年同期比15.1%増）と前年を上回る結果となりました。

#### (その他事業)

物流の効率性および取付・サービスの一体化ならびに保険業務の拡充に努力してまいりましたが、当事業の売上高は4億6千7百万円(前年同期比17.9%減)となり、前年を下回りました。

#### 「通期の見通し」

通期の見通しといたしましては、素材の高騰や原油高などによる景気への影響が懸念されますが、新設住宅着工戸数については、ほぼ横ばいで推移すると予想され、住宅設備産業各社はリフォーム市場へのシフトをさらに進めていくものと思われます。

こうした環境のなかにあって、当社は、本年11月に「サンウエーブ」の商号誕生50周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする多くの方々の支えがあったからこそと考えております。今後新たな歴史を刻むべく、「住まいの生活提案とサービスを通じてお客様に感動をお伝えする」をコンセプトに、諸施策に取り組んでまいります。

この商号誕生50年の節目にあたり、当社は10月に新しい発想、即ち収納スペースを自由にアレンジできるゲート&キューブシステムを採用した高級ステンレスシステムキッチン「アクティエス」を発売いたしました。この商品は2004年度グッドデザイン金賞の栄に浴し、今後売上に寄与するものと期待しております。

なお、当社は、2002年度にシステムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」、2003年度にオールステンレス・システムキッチン「凜」でグッドデザイン賞を受賞しており、3年連続して受賞することとなりました。

当社は今後、新築市場はもとより、引続きリフォーム市場の開拓に注力し、お客様との接点であるショールームの拡充、強化に努めるとともに、これまで以上に工務店・リフォーム店との緊密な関係を築き、増収を図り、収益の拡大に努める所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は915億円(前年同期売上高930億8千万円)、経常利益18億5千万円(前年同期経常利益13億1千6百万円)、当期純利益は5億3千万円(前年同期当期純利益16億6千6百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 「当中間期の概況」

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、18億5千9百万円(前年同期と比べ35億4千1百万円減)となりました。これは、税金等調整前中間純損失が6億3百万円となったことに加え、売上債権の増加12億4百万円、たな卸資産の増加9億2千9百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、14億5千2百万円(前年同期と比べ21億5千2百万円減)となりました。これは、有価証券の売却収入5億4千6百万円がありましたものの、有形固定資産等の取得による支出17億7千9百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金の増加は、30億9千7百万円(前年同期に比べ79億1千8百万円増)となりました。これは、配当金の支払額2億3千4百万円、社債(第3回私募債)の均等償還による支出1億2千5百万円がありましたものの、社債(第5回、第6回、第7回、第8回私募債)の発行による収入32億3千6百万円、自己株式の処分による収入2億3千万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の資金は、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円減少し、新規連結に伴う資金の増加4千5百万円を加え116億3千9百万円となりました。

### 「キャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	41.8	44.4	42.6
時価ベースの株主資本比率(%)	9.0	31.3	21.5
債務償還年数(年)	229.0	6.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.5	20.6	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,699		11,639		11,805	
2. 受取手形及び売掛金	1	26,871		29,505		28,147	
3. 有価証券		102		-		413	
4. たな卸資産		5,529		4,947		3,966	
5. 繰延税金資産		1,176		453		415	
6. その他		1,410		1,238		1,192	
貸倒引当金		41		46		43	
流動資産合計		42,748	53.5	47,737	56.1	45,896	56.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		20,372		19,912		19,894	
減価償却累計額		11,072	9,300	11,181	8,730	11,075	8,818
(2) 機械装置及び運搬具		16,368		14,910		14,830	
減価償却累計額		12,584	3,784	11,578	3,332	11,342	3,487
(3) 土地			14,029		13,529		13,517
(4) その他		5,270		4,989		4,438	
減価償却累計額		4,324	945	3,975	1,013	3,935	502
有形固定資産合計		28,060	35.1	26,605	31.3	26,325	32.2
2. 無形固定資産		997	1.3	1,045	1.2	1,055	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,140		2,358		2,831	
(2) 繰延税金資産		1,135		1,884		771	
(3) その他		5,451		5,723		5,489	
貸倒引当金		672		543		639	
投資その他の資産合計		8,054	10.1	9,422	11.1	8,453	10.3
固定資産合計		37,113	46.5	37,074	43.6	35,834	43.8
繰延資産							
1. 社債発行費		22		228		15	
繰延資産合計		22	0.0	228	0.3	15	0.0
資産合計		79,883	100	85,040	100	81,747	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,522		10,054		9,369	
2. 短期借入金		4,920		4,920		4,920	
3. 一年以内に償還予定の 社債		125		250		250	
4. 一年以内に償還予定の 転換社債		-		8,088		-	
5. 賞与引当金		873		908		969	
6. その他	3	3,905		3,654		4,728	
流動負債合計		19,346	24.2	27,874	32.8	20,237	24.8
固定負債							
1. 社債		1,275		4,525		1,150	
2. 転換社債		15,253		7,005		15,093	
3. 長期借入金	1	1,000		1,000		1,000	
4. 退職給付引当金		8,967		8,382		7,916	
5. 役員退職慰労金引当金		16		14		16	
6. その他		28		0		12	
固定負債合計		26,540	33.2	20,928	24.6	25,188	30.8
負債合計		45,886	57.4	48,802	57.4	45,426	55.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		13,852	17.3	13,852	16.3	13,852	16.9
資本剰余金		12,352	15.5	12,444	14.6	12,352	15.1
利益剰余金		7,599	9.5	10,202	12.0	10,151	12.4
その他有価証券評価差額 金		436	0.6	458	0.5	812	1.0
自己株式		244	0.3	719	0.8	848	1.0
資本合計		33,996	42.6	36,238	42.6	36,320	44.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		79,883	100	85,040	100	81,747	100

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			44,016	100		43,259	100		93,080	100
売上原価			30,644	69.6		29,380	67.9		64,941	69.8
売上総利益			13,372	30.4		13,878	32.1		28,139	30.2
販売費及び一般管理費	1		13,101	29.8		13,601	31.5		26,732	28.7
営業利益			270	0.6		277	0.6		1,406	1.5
営業外収益										
1. 受取利息		7			0			8		
2. 仕入割引		124			121			251		
3. 有価証券売却益		-			71			-		
4. 材料瑕疵補償金収入		-			108			-		
5. その他の営業外収益		101	233	0.5	109	411	1.0	187	447	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		81			98			162		
2. 売上割引		71			68			150		
3. その他の営業外費用		82	236	0.5	123	290	0.7	224	538	0.6
経常利益			268	0.6		397	0.9		1,316	1.4
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	966			-			4,263		
2. 投資有価証券売却益		78			49			129		
3. 役員退職慰労金引当金取崩益	3	56			-			56		
4. 転換社債買入消却益		1			-			1		
5. 貸倒引当金戻入益		0			7			8		
6. 厚生年金基金代行部分返上益		-	1,102	2.5	-	57	0.1	1,562	6,022	6.5
特別損失										
1. 固定資産売却除却損	4	318			398			928		
2. 投資有価証券評価損		37			0			37		
3. ゴルフ会員権評価損		-			6			11		
4. たな卸資産処分損	5	405			-			750		
5. 貸倒引当金繰入額		115			11			192		
6. 過年度退職給付引当金繰入額		999			640			1,699		
7. 本社移転費用		135	2,010	4.6	-	1,058	2.4	135	3,754	4.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失( )			638	1.5		603	1.4		3,584	3.9
法人税、住民税及び事業税		134			109			938		
法人税等調整額		112	246	0.5	915	806	1.9	980	1,918	2.1
中間(当期)純利益又は中間純損失( )			885	2.0		202	0.5		1,666	1.8



## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			12,352	12,352			12,352
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	92	92	-	-
資本剰余金中間期末(期末) 残高			12,352		12,444		12,352
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			8,484		10,151		8,484
利益剰余金増加高							
1. 連結子会社増加による連結 剰余金増加高		-	-	85		-	
2. 中間(当期)純利益		-	-	202	288	1,666	1,666
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	237		-	
2. 中間純損失		885	885	-	237	-	-
利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,599		10,202		10,151

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失( )		638	603	3,584
2. 減価償却費		1,089	1,075	2,211
3. 賞与引当金の増加額(又は減少額( ))		512	69	608
4. 退職給付引当金の増加額(又は減少額( ))		936	448	114
5. 役員退職慰労金引当金の減少額		114	1	114
6. 貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))		64	78	43
7. 受取利息及び受取配当金		16	22	20
8. 支払利息		81	98	162
9. 有価証券・投資有価証券売却損益		78	121	129
10. 投資有価証券評価損		37	0	37
11. ゴルフ会員権評価損		-	-	11
12. 固定資産除売却損益		648	398	3,335
13. 本社移転に伴う固定資産除売却損		47	-	47
14. 転換社債買入消却益		1	-	1
15. 売上債権の減少額(又は増加額( ))		456	1,204	808
16. たな卸資産の減少額(又は増加額( ))		746	929	816
17. 仕入債務の増加額		1,044	556	891
18. その他		113	527	65
小計		1,912	981	3,824
19. 利息及び配当金の受取額		11	22	26
20. 利息の支払額		109	106	171
21. 法人税等の支払額		131	794	149
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,682	1,859	3,530
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		105	129	670
2. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		411	546	556
3. 有形固定資産等の取得による支出		1,181	1,779	2,353

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
4.有形固定資産等の売却による収入		1,026	-	5,223
5.貸付けによる支出		18	58	76
6.貸付金の回収による収入		392	12	413
7.その他		174	43	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		700	1,452	3,720
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額		120	-	120
2.長期借入れによる収入		1,000	-	1,000
3.社債の発行による収入		391	3,236	391
4.社債の満期償還による支出		3,500	125	3,500
5.転換社債の買入消却による支出		95	-	255
6.転換社債の満期償還による支出		2,734	-	2,734
7.自己株式の取得による支出		2	10	606
8.自己株式の処分による収入		-	230	-
9.配当金の支払額		0	234	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,821	3,097	5,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	2	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))		2,440	212	1,665
現金及び現金同等物期首残高		10,139	11,805	10,139
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	45	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	7,699	11,639	11,805

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブ レクア(株)1社を連結の範囲 に含めております。 なお、サンウエーブレクア (株)はサンウエーブテックサ ービス(株)が名称変更したも のであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブ リビングデザイン(株)ほか6 社は連結の範囲に含めており ません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いず れも小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼさないで連結の範囲より 除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社については 中間純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等に及ぼす影響 が軽微であり、また、全体とし ても中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないで持分法の 範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 当社と同一の中間決算日であ ります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブ レクア(株)、サンウエーブ業 厨サービス(株)及び(株)SW キッチンテクノの3社を連結 の範囲に含めております。 前連結会計年度において非 連結子会社であったサンウエ ーブ業厨サービス(株)は、重 要性が増したことにより、当 中間連結会計期間より連結の 範囲に含めております。 また、(株)SWキッチンテ クノは、当社及び子会社サン ウエーブ業厨サービス(株) が当中間連結会計期間におい て会社分割により新たに設立 したことにより、当中間連結 会計期間より連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブ リビングデザイン(株)ほか5 社は連結の範囲に含めており ません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いず れも小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼさないで連結の範囲より 除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については 中間純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等に及ぼす影響 が軽微であり、また、全体とし ても中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないで持分法の 範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブ レクア(株)1社を連結の範囲 に含めております。 なお、サンウエーブレクア (株)はサンウエーブテックサ ービス(株)が名称変更したも のであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブ リビングデザイン(株)ほか6 社は連結の範囲に含めており ません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いず れも小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼさないで連結の範囲より 除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社については 中間純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等に及ぼす影響 が軽微であり、また、全体とし ても中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないで持分法の 範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項 当社と同一の決算日でありま す。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 .....総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(イ) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>同左</p> <p>(ウ) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 .....総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>同左</p> <p>(ウ) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(ウ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に規定する最長期間 (3年間)で每期均等償却し ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権は 貸倒実績率法、貸倒懸念債 権及び破産更生債権等は財 務内容評価法によっており ます。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充 当するため、支給見込額に 基づき計上しております。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認 められる額を計上しており ます。 なお、会計基準変更時差 異(9,992百万円)につい ては、5年による按分額を 費用処理しております。 数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理しております。 過去勤務債務は、その発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による定額法 により按分した額を発生し た連結会計年度から費用処 理することとしておりま す。</p>	<p>(ウ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認 められる額を計上しており ます。 なお、会計基準変更時差 異(9,992百万円)につい ては、5年による按分額を 費用処理しております。た だし、厚生年金基金の代行 部分に係るものの消滅を認 識しております。 数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理しております。 過去勤務債務は、その発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による定額法 により按分した額を発生し た連結会計年度から費用処 理することとしておりま す。</p>	<p>(ウ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き計上しております。 なお、会計基準変更時差 異(9,992百万円)につい ては、5年による按分額を費 用処理しております。ただ し、厚生年金基金の代行部 分に係るものの消滅を認識 しております。 数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理しております。 過去勤務債務は、その発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による定額法 により按分した額を発生し た連結会計年度から費用処 理することとしておりま す。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(工) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(工) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(工) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ア) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ア) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (ア) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社グループは、サンウエーブ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社グループは、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」1,562百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,823百万円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,211百万円 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅 資金借入金の一部34百万円につ いて債務保証を行っておりま す。</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等 の中間連結貸借対照表上の記載 方法 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて記載してお ります。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 1,203百万円 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅 資金借入金の一部51百万円につ いて債務保証を行っておりま す。</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等 の中間連結貸借対照表上の記載 方法 同左</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 受取手形 2,402百万円 担保資産に対応する債務 長期借入金 1,000百万円</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅 資金借入金の一部42百万円につ いて債務保証を行っておりま す。</p> <p>3.</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費及び倉庫料</td><td>1,719百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,596</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>647</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>513</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>966百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>966百万円</td></tr> </table> <p>3. 役員退職慰労金引当金取崩益 役員退職慰労金規程の運用 変更に伴う取崩額でありま す。</p> <p>4. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>47</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38</td></tr> <tr><td>合計</td><td>318百万円</td></tr> </table> <p>5. たな卸資産処分損 規格変更等により陳腐化し た、たな卸資産の廃棄損であ ります。</p>	運搬費及び倉庫料	1,719百万円	広告宣伝費	1,120	貸倒引当金繰入額	29	給与手当	3,596	賞与引当金繰入額	647	退職給付引当金 繰入額	513	土地	966百万円	その他	0	合計	966百万円	建物及び構築物	231百万円	機械装置及び運搬具	47	その他	38	合計	318百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費及び倉庫料</td><td>1,418百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,032</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,957</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>699</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>345</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>244</td></tr> <tr><td>合計</td><td>398百万円</td></tr> </table> <p>5.</p>	運搬費及び倉庫料	1,418百万円	広告宣伝費	1,032	貸倒引当金繰入額	0	給与手当	3,957	賞与引当金繰入額	699	退職給付引当金 繰入額	345	建物及び構築物	152百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	244	合計	398百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費及び倉庫料</td><td>3,456百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,280</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>725</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>932</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>4,263百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,263百万円</td></tr> </table> <p>3. 役員退職慰労金引当金取崩益 役員退職慰労金規程の運用 変更に伴う取崩額でありま す。</p> <p>4. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>434百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>254</td></tr> <tr><td>土地</td><td>138</td></tr> <tr><td>その他</td><td>100</td></tr> <tr><td>合計</td><td>928百万円</td></tr> </table> <p>5. たな卸資産処分損 規格変更等により陳腐化し た、たな卸資産の廃棄損であ ります。</p>	運搬費及び倉庫料	3,456百万円	広告宣伝費	2,211	貸倒引当金繰入額	31	給与手当	7,280	賞与引当金繰入額	725	退職給付引当金 繰入額	932	土地	4,263百万円	その他	0	合計	4,263百万円	建物及び構築物	434百万円	機械装置及び運搬具	254	土地	138	その他	100	合計	928百万円
運搬費及び倉庫料	1,719百万円																																																																											
広告宣伝費	1,120																																																																											
貸倒引当金繰入額	29																																																																											
給与手当	3,596																																																																											
賞与引当金繰入額	647																																																																											
退職給付引当金 繰入額	513																																																																											
土地	966百万円																																																																											
その他	0																																																																											
合計	966百万円																																																																											
建物及び構築物	231百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	47																																																																											
その他	38																																																																											
合計	318百万円																																																																											
運搬費及び倉庫料	1,418百万円																																																																											
広告宣伝費	1,032																																																																											
貸倒引当金繰入額	0																																																																											
給与手当	3,957																																																																											
賞与引当金繰入額	699																																																																											
退職給付引当金 繰入額	345																																																																											
建物及び構築物	152百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	1																																																																											
その他	244																																																																											
合計	398百万円																																																																											
運搬費及び倉庫料	3,456百万円																																																																											
広告宣伝費	2,211																																																																											
貸倒引当金繰入額	31																																																																											
給与手当	7,280																																																																											
賞与引当金繰入額	725																																																																											
退職給付引当金 繰入額	932																																																																											
土地	4,263百万円																																																																											
その他	0																																																																											
合計	4,263百万円																																																																											
建物及び構築物	434百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	254																																																																											
土地	138																																																																											
その他	100																																																																											
合計	928百万円																																																																											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,699百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等 物</td><td>7,699百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,699百万円	現金及び現金同等 物	7,699百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,639百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等 物</td><td>11,639百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,639百万円	現金及び現金同等 物	11,639百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,805百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等 物</td><td>11,805百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,805百万円	現金及び現金同等 物	11,805百万円
現金及び預金勘定	7,699百万円													
現金及び現金同等 物	7,699百万円													
現金及び預金勘定	11,639百万円													
現金及び現金同等 物	11,639百万円													
現金及び預金勘定	11,805百万円													
現金及び現金同等 物	11,805百万円													

リース取引  
E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	866	1,540	673
(2) その他	455	525	69
計	1,322	2,065	742

(注) その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	207
(2) その他 非上場外国債券	176

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,362	2,135	773
(2) その他	35	48	13
計	1,397	2,184	786

(注) その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	302
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,159	2,417	1,257
債券	-	-	-
その他	425	553	127
小計	1,585	2,970	1,385
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	107	99	8
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	107	99	8
計	1,693	3,070	1,376

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得価額は減損処理後の金額を記載しております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	310
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174

## デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 699.38円 1株当たり中間純損失 金額 18.21円 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されて いるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 756.32円 1株当たり中間純利益 金額 4.24円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3.73円	1株当たり純資産額 765.37円 1株当たり当期純利益 金額 34.35円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 28.15円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の期中平均株式数、普通株式増加数は四捨五入により表示して  
おります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又 は純損失金額( )			
中間(当期)純利益又は純損失 ( )(百万円)	885	202	1,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は純損失( )(百万円)	885	202	1,666
期中平均株式数(千株)	48,615	47,924	48,513
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	38	53
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	-	(35)	(50)
(うち事務手数料等(税額相当額 控除後))	-	(2)	(3)
普通株式増加数(千株)	-	12,514	12,594
(うち転換社債)	-	(12,514)	(12,594)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	転換社債2銘柄(額面総 額15,253百万円)		

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社グループが加入しているサンウエーブ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>それに伴い、当社グループは「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当下半期において特別利益として1,561百万円が計上される見込みであります。</p> <p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、有利子負債の圧縮及び財務体質の強化を図るため、遊休土地である旧戸田製作所跡地(埼玉県戸田市)をオリックス(株)へ譲渡する契約を平成15年11月13日に締結いたしました。</p> <p>(1) 資産譲渡の内容  土地 19,473.82㎡  建物 床面積22.11㎡</p> <p>(2) 譲渡予定日  平成15年12月26日</p> <p>(3) 譲渡価額  2,450百万円  当該固定資産の譲渡による譲渡益は、当下半期において、固定資産売却益として特別利益2,040百万円を計上する予定であります。</p>		



前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(社債の発行)</p> <p>当社は、平成16年6月22日開催の取締役会において、下記のとおり第5回無担保社債、第6回無担保社債、第7回無担保社債、第8回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 第5回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機 (株)みずほ銀行 関名</p> <p>(2)発行総額 1,000,000千円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 平成17年12月30日より1億2千5百万円を6ヶ月毎均等償還</p> <p>(6)償還期日 平成21年6月30日</p> <p>(7)利 率 年0.97%</p> <p>(8)資金の使途 設備資金</p> <p>2. 第6回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機 (株)三井住友銀行 関名</p> <p>(2)発行総額 500,000千円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 一括償還</p> <p>(6)償還期日 平成21年6月30日</p> <p>(7)利 率 年1.32%</p> <p>(8)資金の使途 設備資金</p> <p>3. 第7回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機 (株)UFJ銀行 関名</p> <p>(2)発行総額 1,000,000千円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 一括償還</p> <p>(6)償還期日 平成26年6月30日</p> <p>(7)利 率 年0.1975%</p> <p>(8)資金の使途 運転資金及び設備資金</p> <p>4. 第8回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機 (株)UFJ銀行 関名</p> <p>(2)発行総額 1,000,000千円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 一括償還</p> <p>(6)償還期日 平成26年6月30日</p> <p>(7)利 率 年2.05%</p> <p>(8)資金の使途 運転資金及び設備資金</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	24,466
住宅用衛生設備機器	4,885
業務設備機器	712
計	30,063

- (注) 1.金額は販売価格によっております。  
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社は、従来からメニューシステムキッチンの部材等について極力標準化を進めて、過去の実績と今後の予想に基づく見込み生産を主体としており、また、受注生産品についても受注から納入までの期間を極力短縮しており、受注生産及び受注残高が占める割合は僅少でありますので、受注状況の記載は省略しております。

### 3. 販売実績

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	34,122
住宅用衛生設備機器	5,328
業務設備機器	3,343
その他	466
計	43,259